

平成22年度「組織目標」

所属名	県民活動課 (予算額 135,398千円 10人)
-----	---------------------------

現場の課題(現状)

NPO・協働推進担当	・NPO活動が広がらない状況にあります。 ・多様な主体との協働が進まない状況にあります。
安全なまちづくり担当	・刑法犯認知件数は7年連続で減少していますが、住宅対象の窃盗事件や子どもや女性を対象とする犯罪などの県民が不安を感じる犯罪が依然として、多い状況にあります。

県民のニーズ

NPO・協働推進担当	・「新しい公共」の担い手として期待されているNPOを支援することが求められています。 ・多様な主体との協働によって、地域の力を高め、多様化する地域課題やニーズに対応する協働型社会の構築が求められています。
安全なまちづくり担当	・県民誰もが犯罪に遭うことなく、地域において安全に暮らせることが求められています。

当課の使命

県民等との協働を推進し、お互いが支え合う社会を構築することです。

項目(何に)	22年度の目標		どのように(具体的な取り組み)
	どんな状態に	どれくらいに	
目標1 (部目標) NPO・協働推進担当 あらゆる部局での協働の推進と協働への理解の促進	地域課題の解決に対する相乗効果を高めるとともに、協働の仕組みを定着させます。 協働提案制度を通じて多様な主体との協働により地域課題の解決を図ります。	・各部局での協働事業数 130件 ・協働提案制度に基づく協働事業の提案件数 14件 ・協働提案制度に基づく協働事業の評価(実施中・実施後)	・職員の協働への理解促進 ・協働提案制度の広報、周知 ・協働提案制度に基づく協働事業の評価の進行管理と点検
目標2 NPO・協働推進担当 協働を実践する行政職員の増加	職員の協働への理解の促進を図ります。	・「ラウンドテーブルしが」の実施回数 6回	・「協働推進セミナー」、「ラウンドテーブルしが」の実施 ・協働事例集、協働推進マニュアルの活用
目標3 NPO・協働推進担当 淡海ネットワークセンターを通じたNPO活動の支援	NPOが経営基盤を固め、自主事業を継続し、協働事業の相手方となるよう支援します。	人口10万人当たりNPO法人数 法人数:32.9法人 34法人	NPOをサポートする淡海ネットワークセンターへの支援
目標4 (部目標) 安全なまちづくり担当 「なくそう犯罪」県民総ぐるみ運動の推進	自分たちのまちは自分たちで守るという意識のもとに地域自衛型防犯の構築を図り、犯罪発生件数の減少を進め、県民の安心感の向上を図ります。	刑法犯認知件数のピーク時の半減(地域ごと、罪種ごとに半減を達成)	・行政、警察、県民、事業者等が一体となった県民総ぐるみ運動の推進 ・地域リーダーの育成や資質の向上および地域活動の活性化を目的とした防犯セミナーの開催 ・自主防犯活動団体の立ち上げ支援 ・地域安全の日における防犯活動の推進
目標5 安全なまちづくり担当 犯罪被害者を支える社会づくりと理解の促進	犯罪被害者が再び平穏な生活を営むことができるよう、支援体制を構築する。	行政、警察、民間支援団体等が連携して、犯罪被害者支援を途切れなく、適切に行うとともに、県民理解の促進を進める。	・民間支援団体との協働による県犯罪被害者総合窓口の共同設置 ・市町の犯罪被害者総合窓口の設置促進 ・犯罪被害者支援施策を所管する関係課、市町および関係機関団体との連携強化による情報提供 ・行政、関係機関・団体等の担当者に対する研修会の開催 ・民間支援団体との協働による県民への啓発活動

目標達成のための心構え等

NPO・協働推進担当	・現場重視の視点に立ちます。 ・市町との情報・意見交換を図ります。	・淡海ネットワークセンターとの情報・意見交換を図ります。
安全なまちづくり担当	・県民の視点に立ち、市町および関係機関・団体等と連携して、県民の安全安心の実現に向けた活動の展開を図ります。	